



障害者や高齢者を含む、すべての施設利用者（当事者）が建築プロジェクトに参画するためのプラットフォームが動き出す。当事者と行政・発注者、設計者をつなぐ橋渡し役を担い、新たなニーズを掘り起こすとともに、制度や基準だけでは解決できない設計上の課題を共有する。設計への反映をすべての関係者で考え、建築環境における差別をなくすことが狙いだ。

福祉のまちづくり学会が新プラットフォーム

当事者参画、建築の現場へ

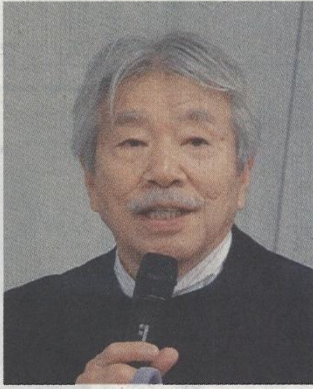
プラットフォームを構想した日本福祉のまちづくり学会は昨年末、東京都内でセミナーを開き、当事者参画の意義や今後の展開を共有した。

2020年東京五輪・パラリンピック大会での交通機関や競技場などの整備を契機に、当事者の参画は本格化した。こうした経験を踏まえ、東京都福祉局は24年3月に「当事者参画を進めるユニバーサルデザイン（UD）」の施設づくりハンドブックを、国土交通省住宅局は25年5月、建築設計標準の別冊として「建築プロジェクトの当事者参画ガイドライン」をそれぞれまとめた。

国交省は、26～30年度の5年を対象とする「第4次バリアフリー整備目標」を策定。国、都道府県、政令指定都市の公共建築工事（延べ床面積2000平方メートル以上の特別特定建築物）の設計で、当事者参画の実施割合を30年度までに原則

100%（現状は約55%）とする新たな目標を掲げた。同学会の「当事者参画とUD評価特別研究委員会」（委員長・高橋儀平東京大学名誉教授）は、「建築プロジェクトの当事者参画推進セミナー」を25年12月23日、都内で開催した。日本建築士会連合会（士会連合会）や東京建築士会などが共催し、国交省、文部科学省、東京都が後援した。

バリアフリーやUDの研究に長年携わってきた高橋氏は、当事者参画の意義を▽建築環境による「障害」の理解▽多様性と公平性の



高橋氏▶

◀杉野氏



確保▽差別的建築環境の除去の3点に整理。行政・発注者にとっては「公共施設の役割や整備の進め方、市民や利用者との向き合い方を改めて捉え直すことができる」と指摘した。

設計者については「法規や基準、ガイドラインの背景に加え、個々人の具体的なニーズや思いを直接知ることができる。その結果、自身の仕事を振り返り、設計業務の質の向上につながる」との見解を示した。当事者にとっても「公共空間の設計プロセスに参画すること社会参加への大きなモチベーションが生まれ、自信につながる」と今後

制度では届かない課題共有

期待した。

当事者参画を推進するためには「行政の計画力と判断力、当事者の主体的行動力、設計者の想像力と問い」が基本になると分析。当事者参画の意義と目的を共有し、全国の好事例を調査研究しながら、学び、相談できる場を目指して、当事者参画プラットフォーム「TOJISHA-UD」を構想したことを明らかにした。

TOJISHA-UDは、人材育成、相談、情報提供の三つの事業に取り組む。相談事業は3月にも試行する予定だ。当面は障害当事者団体、士会連合会、同学会（事務局）による連携体制で運営する。高橋氏は「今後、国交省とも連携しながら、建築プロジェクトでの当事者参画を推進し

たい」と展望した。

国交省住宅局建築指導課の杉野友香企画専門官は、「これまでも規模を問わず、さまざまな建築プロジェクトに当事者が参画してき

た。だが、プロジェクトで得られた成果や知見を集約し、別のプロジェクトに生かすための環境整備は十分ではなかった」と指摘。高橋氏の呼び掛けには「プラットフォームと当事者が参画してき



オンラインを含め180人以上が聴講した

ラットフォームと）連携させていいただき、当事者参画が円滑に進む環境整備に取り組む」と応じた。セミナーを通じて実践的な好事例を共有した上で、「当事者や設計者、行政・発注者が対話し、理解を深めることを期待している」と述べた。

住宅局担当者は、建築プロジェクトの当事者参画ガイドラインを解説した。当事者参画の基本として「公平性」「透明性」「効果検証」の3点を挙げ、全体の流れを▽実施方針▽方法検討▽入選▽工期・予算確保の4段階に整理した。

「可能な限り早い段階から、かつ各段階で当事者参画を実施することが望ましい」とポイントを示した。

参加者（当事者）の人選では、多くの制約を受ける障害者のニーズを丁寧にくみ取れる人材を選ぶことが重要とした。第三者の進行役（ファシリテーター）が当事者参画の成否を左右するとし、公平中立な立場に加え、当事者や事業者の意見を適切に引き出し、整理するスキルが求められると指摘した。ガイドラインは、当事者参画の留意事項や普及促進策なども盛り込まれている。

士会連合会の小野田吉純専務理事は、住宅内の段差などが原因で高齢者が自宅に戻れなくなる切実な声を聞いた経験や、利用者の生活や人生に大きな影響を与える施設の設計に携わる建築士の責任は重い」と指摘し、当事者参画を通じてより良い設計が実現すれば、「多様な人が利用できる施設になる可能性はさらに広がる」との見解を示した。

セミナーでは、当事者参画への期待と意義を佐藤聡（DPI日本会議）、渡部安世（全日本難聴者・中途失聴者団体連合会）、三宅隆（日本視覚障害者団体連合会）、川口孝男（士会連合会）の4氏が語った。

当事者が設計に参画した好事例を当事者、設計者、行政の立場から報告。当事者は工藤登志子（DPI日本会議）、逢坂忠（日本視覚障害者団体連合会）、設計者は石井隆司（愛知建築士会）、松橋雅子（秋田県建築士会）、高橋秀通（日建設計）、行政は坪井正幸（水戸市）、小川侑太（東京都府中市）の計7氏が登壇した。

国交省は指針策定、目標新設も